

沖縄から見た安倍政権 —そして深まるヤマトと沖縄の溝

新崎 盛暉

オスプレイ強行配備という回答

昨年、2012年は、沖縄返還（沖縄の日本復帰）40周年であった。そして同時に、日中国交正常化40周年でもあった。（さらに言えば、日朝平壤宣言10周年でもあったのだが、これに言及するには、紙数が足りない。）

昨年の沖縄の十大ニュースの第1位は、垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの強行配備に反対する県民大会だった。9月9日、県議会、市長会、町村長会をはじめとする多数の団体が構成された実行委員会が主催した県民大会には、10万人を超える県民が結集した。しかし日本政府は、島ぐるみの沖縄民衆の意思表示を無視して、普天間基地にオスプレイの配備を強行した。県民大会実行委員会は、オスプレイ配備撤回と、普天間基地の閉鎖・返還を要求するオール沖縄的東京行動を計画した。



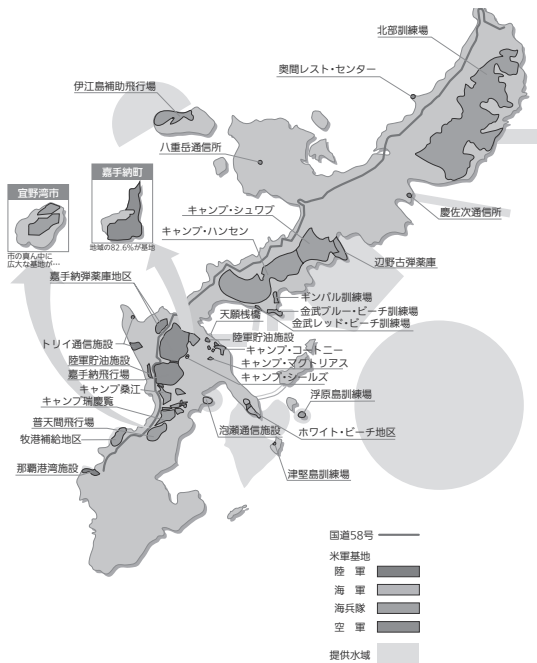
東京行動は、突如実施された総選挙によって翌年1月に延期され、選挙の結果、「普天間問題による日米同盟の揺らぎが中国に付け入る隙を与え

た」と訴えた安倍晋三自民党政権が再登場した。日中国交正常化40周年は、「沖縄県の尖閣諸島」の領有権をめぐる争いで、最悪の状態にあった。安倍政権は、日本の集団的自衛権容認を日米首脳会談でアピールすることによって日米同盟の復活を誇示しようとするが、米中関係に配慮するオバマ政権の同調が得られず、代わりに対米すり寄りのテーマとして利用したのが、普天間基地の移設促進である。沖縄基地の抑止力強化によって、尖閣諸島への中国の脅威に対抗するという構図である。

安倍首相は、1月末、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・返還を求める建白書を手交した沖縄からの上京行動団に対し、「私には、私の思うところがある」と答えたが、彼がしたことは、2月の日米首脳会談で、年度内の辺野古埋め立て承認申請書提出の約束であった。それが、全沖縄41市町村長、県議など130名の上京団の日比谷野外音楽堂での集会や銀座のデモ、建白書の提出に対する彼の回答であった。

強調される「基地返還」の実態

こうした対応に対する沖縄の怒りを逸らすために強調されたのが、嘉手納より南の基地返還である。これは、野田民主党政権からの持ち越し事項なのだが、嘉手納より南の5つの基地を、13カ所に分割し、「必要な手続きの完了後速やかに返還」、「代替施設が提供され次第返還」、「米海兵隊の国外移転に伴い返還」に3分類し、段階的に返還するというものである。安倍政権が強調したのは、期限を具体的に明示するということだったが、2、3年で返還されるのは、全体の1割以下の細切れ返還で、すべてが「〇〇年またはそれ以後」とされ、普天間返還は「2022年また



米軍基地の現状／『沖縄の米軍基地』（沖縄県発行）より



はそれ以後「那覇軍港に至っては」2028年またはそれ以後」である。これでは、仲井真沖縄県知事ならずとも、「普天間は22年まで固定化されるということだ」といわざるを得ない。さらに、日米が合意した嘉手納より南の返還計画がすべて実行されたとしても、在沖米軍基地の在日米軍基地に占める割合は、現在の73・8%から73・1%と、0・7%減少するにすぎない。これが政府のいう「負担軽減」の実態である。

地金の出た「主権回復の日」

こうした中で飛び出したのが、「主権回復の日」である。自民党は、「竹島の日」、「建国記念日」、「主権回復の日」を祝うことを選挙公約に掲げていたが、前二者は、見送ってきた。第一次安倍政権の失敗に懲りて、その国家主義的、排外主義的側面は、参院選までできるだけ表に出さないようにしてきたからである。ところが、アベノミクスがふりまく幻想に支えられて内閣支持率が高水準を保つていくことに気よくして、つい「主権回復の日」実施に

言及してしまったのである。もとより沖縄のことなど念頭になかったであろう。

だが、沖縄にとってこの日は、自らの意思に反して米軍政下に置かれることが確定した日であり、この日を起点に、現在に至る構造的沖縄差別政策が日米両政府によって展開されてきた「屈辱の日」だったのである。予想しなかった沖縄からの反発に、さまざまに取り繕い発言をしているうちに、問題は閣僚の靖国参拝と結びつく。韓国や中国の不快感に對して、「いかなる脅しにも屈しない」とか、「『侵略』という定義は、学界的にも国際的にも定まっていない」とか、地金をむき出しにする発言を続け、アメリカのメディアにまで眉を顰めさせるようになっていく。

「主権回復の日」当日の式辞では、「沖縄が経てきた辛苦に、ただ深く思いを寄せる努力をなすべきだ」といつてみたものの、東日本大震災の際の米海兵隊の「トモダチ作戦」を引き合いに出し、「かつて激しく戦った者同士が心の通い合う関係になった例は、古来稀だ」と沖縄基地の重要性和対米従属の姿勢を強調している。

安倍政権に同調するヤマトの世論との溝

今、沖縄と日本政府の溝は、これまでになく大きい。問題は、その溝が、日本(ヤマト)と沖縄の溝に転化したことである。参考までに最近の世論調査の数字を見ておこう。安倍政権が、「辺野古埋め立て承認申請」

を沖縄県に提出した直後、3月の共同通信の全国世論調査によると、申請を「評価する」が55・5%、「評価しない」が37・6%だった。翌4月の朝日新聞の全国世論調査では、安倍政権の辺野古移設方針を「評価する」42%、「評価しない」33%だった。1年前の朝日の調査では、辺野古移設「賛成」21%、「反対」66%だったから、賛成が倍増し、反対が半減し、賛否は逆転している。沖縄にとっては驚くべき変化だが、安倍政権は、おおいに自信を持ったことだろう。逆に、同じ4月に沖縄タイムスと琉球朝日放送が行なった県民世論調査では、辺野古移設「賛成」15%、「反対」75%となっている。1年前の調査では、「賛成」21%、「反対」66%だった。「賛成」が減り、「反対」が大幅に増えている。また、今後の在沖米軍基地の在り方については、「全面的に撤去する」49・3%、「縮小する」39・3%となっている。1年前は、「全面撤去」37%、「縮小」49%だったが、今回はそれが逆転している。安倍政権と沖縄の溝が、ヤマトと沖縄の越え難い溝に転化したことあるのは明らかである。

今年の4月28日や5月3日の市民団体の集会などには、従来にみられない危機感が溢れていたように見える。だが、国民世論総体は、安倍政権と同調する方向に旋回しているように見える。こうした状況をどうするか。それがこれからの課題だろう。

(あさき・もりてる／沖縄大学名誉教授、沖縄平和市民連絡会代表世話人)